

重要給水施設管路耐震化事業

提出書類作成要領及び様式集

令和 6 年 10 月

燕・弥彦総合事務組合

1 応募資格審査に関する提出書類

応募資格審査に関する提出書類は、以下の書類をA4判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には応募者名及び事業名を表記のうえ、正本1部・副本1部及びCD-R1枚を提出すること。

1) 応募資格審査に関する提出書類

	提出書類	様式
応 募 資 格 審 査 に 関 す る 提 出 書 類	・応募資格審査書類一覧表	様式I-1
	・参加表明書	様式I-2
	・資格審査申請書	様式I-3
	・設計企業の応募資格要件に関する書類	様式I-4
	・設計業務実績	様式I-4-1
	・配置予定技術者の資格（設計企業）	様式I-4-2
	・建設企業の応募資格要件に関する書類	様式I-5
	・施工実績	様式I-5-1
	・配置予定技術者の資格（建設企業）	様式I-5-2
	・地元企業の応募資格要件に関する書類	様式I-6
	・配置予定技術者の資格（地元企業）	様式I-6-1
	・管材を供給する者の応募資格要件に関する書類	様式I-7
	・配置予定技術者の資格（管材企業）	様式I-7-1
	・プロポーザル応募者構成表及び役割分担表	様式I-8
	・委任状（応募者の各構成企業から代表企業の代表者への委任状）	様式I-9
その他	・プロポーザル応募辞退届	様式II-1

2 提案書類に関する提出書類

1) 提案書類の提出要領

提案書類に記載すべき事項は、別添の「募集要項」、「要求水準書」を参考とし、2. (3) 提案書類の作成要領に従い作成すること

2) 提案書類の提出

提案書類提出時に必要な書類は以下のとおりである。

提案書類	様式	部数
提案書類提出一覧表	様式III-1	正本 1部 副本 7部 CD-R 1部
提案書類提出書	様式III-2	
見積書	様式III-3	
見積金額計算書	様式III-4	
技術提案書	様式IV-1～様式IV-6	

3) 提案書類の作成要領

- ア) 提案書類は、各様式の備考に記載している内容により作成すること。制限枚数を超えて記述した提案については、超過部分以降を評価対象から除外する。
- イ) 提案書類に記述する文字サイズは 10.5 ポイント以上とすること。ただし、図表中及び図面中の文字サイズはこの限りでない。
- ウ) 図及び表は様式枠内に記載すること。
- エ) 提案項目以外の内容を含む提案書類については、該当する部分を評価対象から除外する。
- オ) A4 判の用紙は、縦に使用し、横書きで記載すること。
- カ) A3 判の用紙は、A4 サイズに折り畳んで綴じ込むこと。
- キ) 表紙及びA3 判の資料を除き、両面印刷を基本とすること。
- ク) 綴じ方は、A4 ファイル左側綴じとすること。
- ケ) すべての書類には、提案者名が特定されるような名称、マーク等の記載は行わないこと。
- コ) 全てのページに通しのページ番号をつけ、表紙の次に目次を添付すること。
- サ) 正本、副本の側面に評価項目毎にインデックスシールを貼り付け、審査委員の審査が容易となるようにすること。
- シ) 副本は、応募者名や構成企業名が特定されないように、アルファベット (A、B、C …) に置き換えるとともに、これにより難い書類については名称・マーク等の記載を削除又は黒塗りとすること。
- ス) 電子データはウイルスチェックを行ったうえで、CD-R 又は DVD-R に格納して提出するものとし、原本データ (WORD、EXCEL) 及び提案書類一式の電子ファイルデータ (PDF) を保存すること。

4) 提案内容審査に関する提出書類

	提出書類	様式
提案内容審査に関する提出書類	・提案書類提出一覧表	様式III-1
	・提案書類提出書	様式III-2
	・見積書	様式III-3
	・見積金額計算書	様式III-4
	・設計企業の実績一覧	様式IV-1
	・建設企業の実績一覧	様式IV-2
	・管材企業の実績一覧	様式IV-3
	・配置予定技術者の実績一覧	様式IV-4
	・業務計画に関する提案	様式IV-5
	・調査・設計・施工に関する提案	様式IV-6

応募資格審査書類一覧表

提出書類の種類	様式	部数	確認欄	
			応募者	発注者
【様式 I 応募資格審査に関する提出書類】				
・応募資格審査書類一覧表	様式 I - 1	2部		
・参加表明書	様式 I - 2	2部		
・資格審査申請書	様式 I - 3	2部		
・設計企業の応募資格要件に関する書類	様式 I - 4	2部		
・設計業務実績	様式 I - 4-1	2部		
・配置予定技術者の資格 (設計企業)	様式 I - 4-2	2部		
・建設企業の応募資格要件に関する書類	様式 I - 5	2部		
・施工実績	様式 I - 5-1	2部		
・配置予定技術者の資格 (建設企業)	様式 I - 5-2	2部		
・地元企業の応募資格要件に関する書類	様式 I - 6	2部		
・配置予定技術者の資格 (地元企業)	様式 I - 6-1	2部		
・管材を供給する者の応募資格要件に関する書類	様式 I - 7	2部		
・配置予定技術者の資格 (管材企業)	様式 I - 7-1	2部		
・プロポーザル応募者構成表及び役割分担表	様式 I - 8	2部		
・委任状	様式 I - 9	2部		

注) 提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックすること。

参加表明書

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木力 殿

[代表企業]
商号又は名称
所 在 地
代 表 者 名 印

令和6年 月 日付燕・弥彦総合事務組合告示第 号で公告のありました重要給水施設管路耐震化事業に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。

なお、重要給水施設管路耐震化事業の募集要項において、応募要件を全て満たしていることを誓約します。

応募者の構成企業一覧表

1 【代表企業】 業種名 : _____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

2 【構成企業】 業種名 : _____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

3 【構成企業】 業種名 : _____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

4 【構成企業】 業種名 : _____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木力 殿

資格審査申請書

重要給水施設管路耐震化事業に係る募集要項に基づき、応募資格審査に必要な書類を添付し、提出します。

なお、募集要項に定められたプロポーザル応募資格要件を全て満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木力 殿

企業名 印

設計企業の応募資格要件に関する書類

1 設計実績（様式 I - 4 - 1）

添付書類：設計実績に関する契約書の写し

設計実績が測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に登録されている場合は
業務カルテの写し

2 配置予定技術者の資格（設計企業）（様式 I - 4 - 2）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

（1）社団法人日本技術士会が交付する「技術士登録等証明書」等の写し

（2）設計企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

3 その他

添付書類：上記のほか、設計企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

（1）建設コンサルタント登録（上水道及び工業用水道）を受けていることが確認できる書類
の写し

（2）燕・弥彦総合事務組合の令和5・6年度有資格業者登録名簿の写し

備考

1 本様式は、設計企業が使用すること。

2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2、3の順に整理すること。

設計実績

業務の名称	発注機関	契約金額 千円	履行期間
			年 月から 年 月まで
業務の概要			
TECRIS登録番号			

備考

- 1 募集要項に示された設計業務に関する代表的な実績を記載すること。

配置予定技術者の資格（設計企業）

(管理技術者)

氏名（フリガナ）	
保有資格の名称	
取得年月日	
登録番号等	

(照査技術者)

氏名（フリガナ）	
保有資格の名称	
取得年月日	
登録番号等	

備考

- 1 契約履行（業務の実施）にあたっては、本資料記載の者を必ず配置すること。

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木力 殿

企業名 印

建設企業の応募資格要件に関する書類

1 施工実績（様式 I - 5 - 1）

添付書類：施工実績に関する契約書の写し

施工実績が工事実績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、工事カルテ受領証の写し

2 配置予定技術者の資格（建設企業）（様式 I - 5 - 2）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

（1） 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し

なお、監理技術者にあたっては、「監理技術者資格者証」、「監理技術者講習修了証」の写し

（2） 建設企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

3 その他

添付書類：上記のほか、建設企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

（1）建設業法の規定に基づく特定建設業の許可を受けた者であることを証明する書類の写し

（2）燕・弥彦総合事務組合の令和5・6年度有資格業者登録名簿の写し

（3）総合評定値通知書の写し（※）

備考

1 本様式は、建設企業が使用するものである。

2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2、3の順に整理すること。

施工実績

工事名称						
施工場所						
発注機関						
契約金額	円					
工 期	年	月	から	年	月	まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）						
受注形態 (JVの場合の出資比率)	単体・JV (%)					
CORINS登録番号						

備考

- 1 募集要項に示された建設工事の施工に関する代表的な実績を記載すること。
- 2 元請として完成・引渡しが完了した工事の施工実績を記載すること。

配置予定技術者の資格（建設企業）

(配置予定技術者 1)

氏名 (フリガナ)		
役 職 等	<input type="checkbox"/> 会社役員	<input type="checkbox"/> 専任技術者
資 格 種 別		
取 得 年 月 日	年 月	
登 錄 番 号 等		
監理技術者資格者証工事種別	(工事)	
監理技術者資格者証交付年月	年 月	
監理技術者資格者証交付番号		

(配置予定技術者 2)

氏名 (フリガナ)		
役 職 等	<input type="checkbox"/> 会社役員	<input type="checkbox"/> 専任技術者
資 格 種 別		
取 得 年 月 日	年 月	
登 錄 番 号 等		
監理技術者資格者証工事種別	(工事)	
監理技術者資格者証交付年月	年 月	
監理技術者資格者証交付番号		

(配置予定技術者3)

氏名 (フリガナ)		
役 職 等	<input type="checkbox"/> 会社役員 <input type="checkbox"/> 専任技術者	
資 格 種 別		
取 得 年 月 日	年	月
登 録 番 号 等		
監理技術者資格者証工事種別	(工事)	
監理技術者資格者証交付年月	年	月
監理技術者資格者証交付番号		

備考

- 1 役職等の確認欄は、該当する箇所の「□」部分に必ず「レ」印を付すこと。
- 2 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。
- 3 原則として、契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。

ただし、募集要項に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木力 殿

企業名 印

地元企業の応募資格要件に関する書類

1 配置予定技術者の資格（地元企業）（様式 I - 6 - 1）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- (1) 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し
- (2) 地元企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

2 その他

添付書類：上記のほか、地元企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

- (1) 燕・弥彦総合事務組合の令和5・6年度有資格業者登録名簿の写し

備考

- 1 本様式は、地元企業が使用するものである。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2の順に整理すること。

配置予定技術者の資格（地元企業）

(配置予定技術者 1)

氏名（フリガナ）	
資格種別	
取得年月日	年 月
登録番号等	

(配置予定技術者 2)

氏名（フリガナ）	
資格種別	
取得年月日	年 月
登録番号等	

(配置予定技術者 3)

氏名（フリガナ）	
資格種別	
取得年月日	年 月
登録番号等	

備考

- 1 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。
- 2 原則として、契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
ただし、募集要項に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木力 殿

企業名 印

管材企業の応募資格要件に関する書類

1 配置予定技術者の資格（管材企業）（様式 I - 7 - 1）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- (1) 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し
- (2) 管材企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

2 その他

添付書類：上記のほか、管材企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

- (1) 国内で水道用ダクタイル鋳鉄管（直管類）が製造できることを明らかにする書類の写し
- (2) 燕・弥彦総合事務組合の令和5・6年度有資格業者登録名簿の写し

備考

- 1 本様式は、管材企業が使用するものである。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2の順に整理すること。

配置予定技術者の資格（管材企業）

(配置予定技術者 1)

構成企業名	
氏名（フリガナ）	
資格種別	
取得年月日	年 月
登録番号等	

(配置予定技術者 2)

構成企業名	
氏名（フリガナ）	
資格種別	
取得年月日	年 月
登録番号等	

(配置予定技術者 3)

構成企業名	
氏名（フリガナ）	
資格種別	
取得年月日	年 月
登録番号等	

備考

- 1 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。
- 2 原則として、契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
ただし、募集要項に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

プロポーザル応募者構成表及び役割分担表

●代表企業（管材企業または建設企業※）

商号又は名称 所 在 地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割> プロポーザル応募者における各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示すこと。

●構成企業（管材企業）※

商号又は名称 所 在 地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割>

●構成企業（建設企業）※

商号又は名称 所 在 地
担当者 氏 名 電 話 電子メール
<役割>

●構成企業（地元企業）

商号又は名称

所 在 地

担当者 氏 名

電 話

電子メール

<役割>

●構成企業（設計企業）

商号又は名称

所 在 地

担当者 氏 名

電 話

電子メール

<役割>

備考 1 ※箇所は、不要な方を削除すること。

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木力 殿

委 任 状

構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名	印
構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名	印
構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名	印

私は、下記の企業を応募者の代表企業とし、「重要給水施設管路耐震化事業」に関し、次の権限を委任します。

受任者 代表企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名	印
委任事項	1. 応募資格審査に関する書類の提出について 2. プロポーザル応募辞退届の提出について	
事業名	重要給水施設管路耐震化事業	

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木力 殿

プロポーザル応募辞退届

令和6年 月 日付燕・弥彦総合事務組合告示第 号で公告のありました重要給水施設管路耐震化事業に係る公募型プロポーザルの応募を辞退します。

■代表企業

商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者 名	印

提案書類提出一覧表

提案書類の種類	様式	部数	確認欄	
			応募者	発注者
【様式III 提案書類審査に関する提出書類】				
・提案書類提出一覧表	様式III－1	8部		
・提案書類提出書	様式III－2	8部		
・見積書	様式III－3	8部		
・見積金額計算書	様式III－4	8部		
【様式IV 技術提案書】				
・設計企業の実績一覧	様式IV－1	8部		
・建設企業の実績一覧	様式IV－2	8部		
・管材企業の実績一覧	様式IV－3	8部		
・配置予定技術者の実績一覧	様式IV－4	8部		
・業務計画に関する提案	様式IV－5	8部		
・調査・設計・施工に関する提案	様式IV－6	8部		

- 注) ① 提案書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックすること。
- ② 提案書類（様式III、IV）については、提出部数8部のうち、1部は応募者名、社名入りとし、残り7部は応募者名や構成企業名が特定されないように、アルファベット（A、B、C…）に置き換えるとともに、これにより難い書類については名称・マーク等の記載を削除又は黒塗りとすること。
- ③ 電子データはウイルスチェックを行ったうえで、CD-R又はDVD-Rに格納して提出するものとし、原本データ（WORD、EXCEL）及び提案書類一式の電子ファイルデータ（PDF）を保存すること。

令和 年 月 日

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木力 殿

提案書類提出書

令和6年 月 日付燕・弥彦総合事務組合告示第 号で公告のありました重要給水施設管路耐震化事業に関する提案書類を添付して提出します。

提出書類作成要領に定められた提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

見 積 書

事業名称 重要給水施設管路耐震化事業

合計

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

内訳

委託費

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

工事費

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

上記のとおり、募集要項等を承諾の上、見積書（税抜き）を提出します。

燕・弥彦総合事務組合

管理者 燕市長 鈴木力 殿

代表企業

所在地

商号又は名称

役職・氏名

印

備考 金額は、算用数字で表示し、頭書に円の記号を付記すること。

見積金額計算書

事業名称 重要給水施設管路耐震化事業

- 各年度の委託費（設計費）と工事費について記入すること。
- 工事費の欄については、本様式に準じて追加し作成すること。
- 合計欄のうち、地元分担額合計を記入すること。
- 金額は、税抜き表示とすること。
- ルート毎の委託費及び工事費の内訳（開削工、推進工、不斷水工等）を任意様式で添付すること。

合計

	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	合計
総合計					
うち地元分 担額合計					

委託費（設計費）

	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	合計
設計費					
委託費合計					

工事費

年度 工区名	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	合計
燕ルート					
吉田ルート					
工事費合計					

設計企業の実績一覧

企 業 名		
① 上水道又は工業用水道における φ 400mm 以上の送水管又は配水管の詳細設計実績		
実績 1		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	年 月～	年 月
契約金額	¥	円 (税抜)
実績 2		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	年 月～	年 月
契約金額	¥	円 (税抜)
実績 3		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	年 月～	年 月
契約金額	¥	円 (税抜)

備考

- 1 業務名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 2 業務概要には、設計対象の口径、延長、管種、構造、業務の特徴等を簡潔に記載すること。
なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 3 設計実績は、平成 17 年度以降に完了した業務とし、3 件以内を記載すること。
- 4 記載した業務の契約書またはテクリスの写しを添付すること。

建設企業の実績一覧

企業名			
① 上水道又は工業用水道における φ 400mm 以上の送水管又は配水管の施工実績			
実績 1			
工事名称	工事概要		
発注機関			
契約期間			年 月～ 年 月
契約金額			¥ 円 (税抜)
発注形態			単体 • 共同企業体 (代表)
実績 2			
工事名称	工事概要		
発注機関			
契約期間			年 月～ 年 月
契約金額			¥ 円 (税抜)
発注形態			単体 • 共同企業体 (代表)
実績 3			
工事名称	工事概要		
発注機関			
契約期間			年 月～ 年 月
契約金額			¥ 円 (税抜)
発注形態			単体 • 共同企業体 (代表)

備考

- 1 工事名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 2 工事概要には、施工対象の口径、延長、管種、構造、工事の特徴等を簡潔に記載すること。
なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 3 施工実績は、平成 17 年度以降に完了した業務とし、3 件以内を記載すること。
- 4 記載した工事の契約書又はコリングの写しを添付すること。
- 5 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

管材企業の実績一覧

企業名						
ダクタイル鋳鉄管（直管類）の製造実績						
※製造実績として、（公社）日本水道協会の検査受検実績を記載すること						
令和3年度	φ400mm未満	ton	φ400mm以上			
令和4年度		ton				
令和5年度		ton				

配置予定技術者の実績一覧

企業名			
氏名			
実績1			
事業名称	事業概要		
発注機関			
契約期間			年 月～ 年 月
契約金額			¥ 円 (税抜)
役割			
実績2			
事業名称	事業概要		
発注機関			
契約期間			年 月～ 年 月
契約金額			¥ 円 (税抜)
役割			
実績3			
事業名称	事業概要		
発注機関			
契約期間			年 月～ 年 月
契約金額			¥ 円 (税抜)
役割			

備考

- 1 各構成企業について、様式Iで記載した配置予定技術者の実績を記載すること。
- 2 事業名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 3 契約金額には管路の設計・施工に係る範囲の金額を記載すること。
- 4 事業概要には、事業の内容、特徴等を簡潔に記載すること。なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 5 設計企業の配置予定技術者にあっては、上水道又は工業用水道におけるφ400mm以上の送配水管の設計実績を記載すること。工事企業、地元企業及び管材企業の配置予定技術者にあっては、上水道又は工業用水道におけるφ400mm以上の送水管又は配水管の施工実績を記載すること。
- 6 設計・施工実績は、平成17年度以降に完了した業務とし、3件以内を記載すること。
- 7 記載した事業の契約書又はコリンズの写し若しくはテクリスの写しを添付すること。なお、上表に記載した契約金額と契約書に記載されている金額が異なる場合は、上表に記載した金額が確認できる資料も添付すること。
- 8 本様式及び添付する資料は、設計企業、工事企業、地元企業及び管材企業の順に整理すること。

業務計画に関する提案

本事業における業務実施方針・実施体制について、以下の点に留意して記載すること。

- ・本事業の業務フローについて、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・業務フロー上における業務遂行上、重要と考えられる事項を具体的に示すこと。
- ・確実に業務を遂行するための具体的な方策を示すこと。
- ・応募者の構成企業の役割分担、関係性を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。また、委託を予定する協力企業についても可能な限り記載すること。
- ・本事業の業務実施体制、配置予定技術者、配置人員等について、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・業務期間中における発注者との連絡体制、連絡方法等について、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・応募者の地元企業、協力企業（地元企業）の分担額を「様式III－4」に記載すること。

備考 1 A3判：1枚以内

2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

調査・設計・施工に関する提案

調査・設計計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・本事業で必要となる各調査の調査計画及び調査内容の考え方を図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・設計業務を行う上での課題とその対策を具体的に示すこと。
- ・設計図書の照査体制及び照査方法を具体的に示すこと。

施工計画・工期の確実性について、以下の点に留意して記載すること。

- ・事故に対する安全管理対策、安全管理体制に関する考え方を図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・地域的特徴を踏まえた施工計画を計画ルート毎に具体的に示すこと。
- ・交通障害、近隣住民、農作業者等への影響要因を想定し、その対策を具体的に示すこと。
- ・準備、調査、設計及び工事の各工種を網羅した工程表を作成すること。工程表の作成にあたっては、ルート毎の内訳が把握できるように配慮すること。
- ・工期の算定根拠を可能な限り示すこと。
- ・事業進捗が遅れた場合の対応策を具体的に示すこと。

調査・設計・施工等について、その他提案する事項を具体的に記載すること。

- 備考
- 1 A3判：2枚以内
 - 2 図面等が必要な場合は、A3判：10枚以内で添付すること
 - 3 工程表はA3判：2枚以内とする。
 - 4 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。